

令和7年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	5-1-1-(3)
事業名	勤労者支援事業		

■基礎情報

目的	町内企業への就業促進及び勤労者の生活向上と福祉の増進を目的とする。		
事務内容	・就職フェアの開催 ・キャリア教育支援事業 ・生活資金、住宅資金融資制度に係る事務 ・労働関係事務		
現在における経過又は課題	（１）町内企業への就業者数の増加を目指して、大口町・扶桑町合同就職フェア及び３市２町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを毎年度開催してきたが、３市２町合同就職フェアについては、令和６年度に犬山市が参加を取りやめたため今後の開催は未定である。 大口町・扶桑町合同就職フェアについては、令和４年度から参加者数の増加を目指して、開催回数を年２回に増やして実施した。令和４年度はオンライン方式を２回、令和５年度は対面方式、オンライン方式を１回ずつ開催し、開催方式の見直しを行いながら実施したものの、参加者数の増加にはつながらなかった。そのため、参加者が参加し易いイベントとなるよう近隣大学から情報収集したところ、近年の学生は平日の授業が休みにくいとのことであったことから、令和６年度は、平日と休日の参加者数を比較するため、金曜日と土曜日の２日連続での開催を試みたが参加者数の増加には至らなかった。 （２）就職フェアの開催により、新卒者が町内企業へ就職する契機となる場を設けているが、実際に就職に結びつく件数は伸びていない。そこで、新卒者が希望する職業に関する情報を収集し、町内企業への理解を深める機会となるよう企業と学生を繋ぐ「キャリア教育支援事業」を令和６年度から施行した。		
令和７年度の目標又は改善策	（１）大口町・扶桑町合同就職フェアへの求職者の参加者数の増加を目指して、引き続き近隣大学から情報収集する。また、昨年度（Ｒ６）の土曜日開催について効果が見られなかったことについては、他の就職フェアと日程が被り参加者が集まらなかったことが考えられたため、今年度（Ｒ７）は、参加企業からのアンケート調査結果を踏まえ土曜日の開催を見送ることとし、学生や転職希望者が参加しやすい平日の午後から夜間にかけ開催することとする。また、開催時期については、就職活動の解禁後、間もない３月１９日（木）に開催することとし求職者の参加者数増を目指す。 （２）町内企業への若年者の就職の促進及び町内企業の知名度向上を図るため、産学官連携協定を締結する名古屋経済大学と連携し、大学の履修科目であるインターンシップの受入企業になる町内企業を町で募集し、学生と町内企業を繋ぐ「キャリア教育支援事業」を制度化して実施する。また、今年度（Ｒ７）から新たに中部大学にも声掛けし、企業と学生がマッチングできる機会を増やす。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第2節	産業・経済					
成果指標	就職フェア参加人数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
	H26実績値	R1実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	R7目標値
	108人	59人	45人	42人	31人	25人	43人	130人

■3年間の目標

目標					
項 目（単位）			R5実績	R6実績	R7実績

■次年度以降の予定

【令和8年度】

若年者と町内企業とのマッチングを図るキャリア教育支援事業について、令和7年度の結果を検証し、制度及び受入人数等の見直しを行う。

【令和9年度】

キャリア教育支援事業の成果を見極め、連携先の大学数の増加を検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
9月	キャリア教育支援事業の実施
3月	大口町・扶桑町合同就職フェア（木曜日の午後から夜間開催）
隔月	いちのみや若者サポートステーション就職相談 （5月・7月・9月・11月・1月・3月）

■目標又は改善策に対する取組内容

（1）大口町・扶桑町合同就職フェアへの求職者参加数増加を目指し、近隣大学から情報収集を行った。昨年度の反省点を踏まえ、開催時期を就職活動の解禁間もない平日である3月19日（木）とし、時間帯を学生や転職希望者が参加しやすい午後から夜間に設定した。これらの改善により、参加者数は前年度比約1.7倍（25人⇒43人）に増加した。

（2）町内企業への若年層就職促進及び知名度向上を図るため、産学官連携協定を締結している名古屋経済大学と連携し、同大学の履修科目であるインターンシップの受入企業を町内から募集し、学生と町内企業のマッチングを図る「キャリア教育支援事業」を制度化し実施した。令和7年度からは中部大学にも協力を打診し、マッチング機会の拡大を目指したが、同大学からの応募はなかった。

■評価

（1）大口町・扶桑町合同就職フェアの求職者参加数増加という目標については、開催時期の見直し（3月19日開催、午後～夜間設定）により、前年度比約1.7倍（25人⇒43人）の参加者が集まったことから、目標を達成できた。

（2）町内企業への若年層就職促進については、「キャリア教育支援事業」におけるインターンシップが就職に結びついていないため、目標達成には至らなかった。一方、町内企業の知名度向上については、参加企業及び学生との接触機会創出により、一定の効果があるものと考えられる。

令和7年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	7-1-1-(4)
事業名	商工業振興事業		

■基礎情報

目的	町内の小規模・中小企業者の発展及び商工業の振興を図るため、活発な企業活動を支援することを目的とする。		
事務内容	・町内企業再投資促進補助金事務 ・企業立地促進事業補助金事務 ・中小企業支援事業補助金事務 ・小規模企業等振興資金融資補助金事務 ・セーフティネット資金融資補助金事務 ・小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・創業等支援資金融資補助金事務 ・商工会補助金事務 ・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】事務 ・大口町小規模・中小企業振興会議		
現在における経過又は課題	（１）中小企業支援事業補助金については、大口町小規模・中小企業振興会議からの意見を踏まえて、令和5年9月に新紙幣対応支援事業を令和6年度末までの特例措置として補助対象事業に追加した。また、より使いやすい補助制度となるように令和6年4月に見直しを行うとともに、新たに創業・新分野参入支援事業を追加した。本補助金の申請件数は年々増加傾向にあるものの、活用する事業者が限られている傾向があることから、より多くの事業者を活用していただくよう本補助金のPRをしていく必要がある。 （２）町内事業者の情報発信、また、事業者間の交流の場となることを目指して、令和2年9月に事業概要やアピールポイントを発信する大口町企業紹介サイト【OGCナビ】を開設した（令和2年12月公開）。令和4年5月には、ハローワークに求人への申し込みをしている求人募集情報の掲載を開始し、ハローワークからの情報発信に加えて、同サイトからも求人情報の発信を可能とした。また、掲載企業数の増加につなげるため、令和6年度から本サイトの掲載企業に対して、国や県、町からの有益な情報を随時発信するメルマガ配信をスタートさせた。 （３）町内企業の人材確保を支援するため、扶桑町と合同で就職フェアを開催している。令和4年度からは開催回数を2回に増やし、参加企業数は令和4年度は60企業、令和5年度は57企業、令和6年度は金曜日と土曜日の連続開催をしたが29企業であった。今後も、企業にとって魅力あるイベントとするため、開催日や開催時間を工夫していく必要がある。 （４）町内企業の人材確保について、企業は若い人材を求める傾向が強いものの、新卒者の確保に苦慮している企業が多い。その要因としては、町内企業の知名度の低さが考えられることから、新卒者と町内企業とをつなぐ仕組みとして令和6年度から新たに「キャリア教育支援事業」をスタートさせた。		
令和7年度の目標又は改善策	（１）中小企業支援事業補助金については、活用する事業者数の増加を目標とし、町HP、広報等の掲載に加え、事業者との懇談会等で周知するとともに、活用する事業者にとって効果的な制度となるよう、大口町小規模・中小企業振興会議を始め、幅広く意見を収集する。 （２）大口町企業紹介サイトの掲載事業者数の増加を図るため、町HP、広報、アンケート調査等の機会を捉え、積極的にPRをする。また、本サイトの有益性を向上させ、掲載企業数の増加につなげるため、昨年度から実施しているメルマガ配信について、企業にとってより有益な情報を提供していくことにより掲載事業者数の増加を目指す。 （３）大口町・扶桑町合同就職フェアについては、参加企業が求める若い人材（新卒者、転職希望者）がより参加しやすい平日の午後から夜間に開催し、開催時期も早める（3月）ことで、参加企業数の維持、増加を図る。 （４）名古屋経済大学と連携して昨年度から実施した「キャリア教育支援事業」については、参加学生、参加企業ともに概ね良好な感想をいただけたため、今年度（R7）は、名古屋経済大学に加え中部大学にも声掛けし、町内企業と学生を繋げる機会の増加を図ることで同事業に参加する町内企業の増加を目指す。また、人材の確保及び流出防止対策の一助となることを目的として、町内の工場等で働く方の労働環境を改善するため、工場等の屋根や壁を遮熱効果のある塗料により塗装した場合の補助制度を設ける。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第2節	産業・経済					
成果指標	就職フェア参加企業数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
	H26実績値	R1実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	R7目標値
	31企業	37企業	28企業	60企業	57企業	29企業	24企業	35企業

■3年間の目標

目標	・ 中小企業支援事業補助金の活用事業者数を令和８年度までに２７事業者とする。（R6目標達成済のため目標値上方修正） ・ 大口町企業紹介サイト掲載事業者数を令和８年度までに８０事業者とする。					
項 目（単位）		R5実績	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標
中小企業支援事業補助金活用事業者数		16事業者	23事業者	21事業者	27事業者	30事業者
大口町企業紹介サイト掲載事業者数		57事業者	58事業者	59事業者	80事業者	85事業者

■次年度以降の予定

小規模・中小企業振興会議や商工業実態調査などで小規模・中小事業者から寄せられる声をもとに、既存制度の見直しや新たな支援方法の模索を行う。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
7月	第1回大口町小規模・中小企業振興会議
9月	商工関係補助金情報を広報に掲載（HPは常時掲載）
11月	キャリア教育支援事業の実施
12月	第2回大口町小規模・中小企業振興会議
1月	大口町企業紹介サイト【OGCナビ】掲載案内記事を広報に掲載（HPは常時掲載）
2月	商工業に関する実態調査（景況調査）
3月	第3回大口町小規模・中小企業振興会議
随時	大口町・扶桑町合同就職フェア
	補助金の受付・交付事務、先端設備等導入計画認定事務、完済情報による補助金返還事務 セーフティネット保証認定事務、商工会対応事務

■目標又は改善策に対する取組内容

（１）中小企業支援事業補助金については、活用事業者数の増加を目標とし、町ＨＰ・広報への掲載に加え、事業者懇談会等での周知を行った。また、制度の実効性を高めるため、大口町小規模・中小企業振興会議等を通じて幅広く意見を収集した。

（２）大口町企業紹介サイトの掲載事業者数増加を図るため、町ＨＰ・広報・アンケート調査等の機会を捉えて積極的にＰＲした。また、メルマガ配信における情報提供の充実を図ることで、サイトの有益性向上と掲載事業者数増加を目指した。

（３）大口町・扶桑町合同就職フェアについては、参加企業が求める若い人材（新卒者、転職希望者）の参加促進を図るため、開催時期を３月に早め、平日の午後から夜間に開催することで、参加企業数の増加を目指した。

（４）名古屋経済大学と連携して令和６年度から実施した「キャリア教育支援事業」については、参加学生・参加企業から概ね良好な評価を得た。令和７年度は、中部大学にも協力を打診し、町内企業と学生のマッチング機会拡大による事業参加企業数増加を目指した。

また、人材確保及び流出防止対策として、町内工場等の労働環境改善を促進するため、屋根・壁の遮熱塗装に対する補助金を交付した。

■評価

（１）中小企業支援事業補助金については、活用事業者数の増加を目標とし、町ＨＰ・広報への掲載に加え、事業者懇談会等での周知を行ったが、目標は達成できなかった（Ｒ６年度２４者⇒Ｒ７年度２１者）。一方、大口町小規模・中小企業振興会議等を通じて意見収集を行い、その結果を踏まえ次年度からＢＣＰ策定支援を新たな補助メニューとして追加した。

（２）大口町企業紹介サイトの掲載事業者数増加を図るため、町ＨＰ・広報・アンケート調査等を通じて積極的なＰＲを行い、メルマガ配信における情報提供の充実を図ることでサイトの有益性向上を目指したが、目標は達成できなかった。

（３）大口町・扶桑町合同就職フェアについては、開催時期を３月の平日に設定し、午後から夜間に開催することで参加者増加を図り、参加企業数の増加を目指したが、参加企業数については目標を達成できなかった。ただし、参加者数は増加している。

（４）名古屋経済大学と連携して令和６年度から実施した「キャリア教育支援事業」については、参加学生・参加企業から概ね良好な評価を得ており、実績が認められる。令和７年度は中部大学にも協力を打診し、マッチング機会拡大による事業参加企業数増加を目指したが、同大学からの参加はなかった。

また、人材確保及び流出防止対策として、町内工場等の屋根・壁の遮熱塗装に対する補助金交付を開始した。本施策は長期的な効果が見込まれるため、今後、利用者の意見を聞きながら経過を観察する。

令和7年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	8-3-6-(4)
事業名	企業立地推進事業		

■基礎情報

目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。		
事務内容	・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。（オーダーメイド方式での企業誘致） ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。 ・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。		
現在における経過又は課題	「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を踏まえ修正した土地利用計画に基づき、税収の確保と雇用の創出を目的に企業誘致に取り組んでいる。本町の約8割の区域は、市街化調整区域であるため、誘致先については、その殆どが市街化調整区域内となる。制約が多い市街化調整区域内での開発については、多くの関係機関への手続きが必要であるため、企業からの求めに応じ、手続きに関する支援、開発地域の地元関係者との連絡や要望事項の調整を行う等の支援をしながら誘致を進めてきた。 今後の新たな企業誘致案件については、これまで取り組んだ成果から一定の目処が立ったといえるため、事業としては一旦立ち止まり慎重に判断していきたい。なお、現在、誘致を進めている案件は次のとおりである。 （１）大屋敷地内：令和5年9月に大屋敷区に新工場が完成し操業を開始したが、その後、親会社からの要請に応えるべく令和7年9月操業開始に向け新工場の拡張工事が進められている。 （２）下小口地内：下小口地内に敷地面積約1.7haの新工場を建設する計画で、令和5年7月に地権者との土地売買契約を締結し、令和6年11月に開発、農地転用の許可がおりた。 （３）竹田地内：約1.4haの研究開発棟を建設する計画がある。農振除外申請及び農地転用の手続きは不要となるが、今後、大口町内企業再投資促進補助金申請の手続きに関する支援等が必要となってくる。 （４）豊田地内：豊田地内に敷地面積約3.9haの研究開発棟を建設する計画がある。令和8年5月の造成工事着工を目指して、今後、業種該当性判定会の手続きを進めていく必要がある。 （５）大屋敷地内：町内の学校法人から既存の幼稚園を認定こども園として建替えができないかとの相談があった。関係者間の協議を経て町こども課より令和7年3月に愛知県に対して土地収用法第3条の該当性について照会した。今後、該当する旨の回答があり次第、用地売買に係る課税特例について税務署との事前協議を行い、地権者との用地交渉を進めるとともに、建設に向けた各種協議を関係者間で進めることとなる。 （６）上小口地内：町内に本社及び工場移転のための支援要請があったため、開発に向けた用地交渉等を進めなくてはならない。		
令和7年度の目標又は改善策	誘致企業等と綿密に打合せをし、企業が求めるスケジュールに見合うよう関係機関に繋ぐとともに、地権者に適切なタイミングで進捗状況をお伝えする。また、地元住民からの意見や要望がある場合は、速やかに企業に繋ぎ適切に対応する。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第2節	産業・経済					
成果指標	オーダーメイド方式による企業誘致数（累積）							
	H26実績値	R1実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	R7目標値
	0社	1社	5社	10社	11社	18社	21社	21社

■3年間の目標

目標						
項 目（単位）		R5実績	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標

■次年度以降の予定

【令和8年度】
・新工場等建設に向け企業が求めるスケジュールに遅れのないよう地元や関係機関、町関係部署と調整を図り支援していく。
【令和9年度】
・新工場等建設に向け企業が求めるスケジュールに遅れのないよう地元や関係機関、町関係部署と調整を図り支援していく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
随時	・新工場等建設に向けた各種手続きに関する関係機関等との調整及び支援

■目標又は改善策に対する取組内容

誘致企業等と綿密に打合せを行い、企業のニーズに対応したスケジュールで関係機関と調整を図った。また、地権者に対しても適切なタイミングで進捗状況を報告し、地権者の不安解消に努めた。

■評価

誘致企業等の開発に係る関係機関との調整及び地権者との土地売買契約手続きについて、町が支援することで、企業の行政手続き申請を計画通りスピーディーに進められるようにし、事業の進捗に支障が生じないようにした結果、概ねスケジュールどおり進めることができた。

令和7年度 事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	8-3-6-(5)
事業名	にぎわい創出事業		

■基礎情報

目的	人が集い、人と人が交流し合う場を設けることで、活気にあふれ賑わいのあるまちづくりを目指す。
事務内容	・町内の在住、在勤者が立ち寄り、飲食をしながら交流できる場として大口にぎわい横丁を開催する。
現在における経過又は課題	本町には飲食店の数が乏しく、都市部や近隣市町にみられるようなにぎわう場がないため、キッチンカーを一同に集めた移動式飲食店によるにぎわいを生み出す場として、令和5年度から大口にぎわい横丁の試行開催を始めた。令和5年度は9月から12月までの間、月一回開催し、会場設営に掛かるコスト（業者委託の有無）や労力（会場の違いによる職員負担）、集客のためのキッチンカーの選定方法や在勤者への周知などの課題を整理して検討を進めた。 令和6年度は、上記の検討結果を踏まえ、毎月第3金曜日の夜間に健康文化センター北側駐車場で開催することとし、会場設営については、テーブルやイスなどを町で購入して担当職員が行うこととした。また、在勤者への啓発については、町内企業に相談しながら効果的な手法の検討を進めているところである。 集客面では、来場者に飽きられないようにするため、キッチンカーの出店希望者には事前登録してもらい、その構成を毎回変えるといった工夫をしている。しかし、猛暑の影響や目新しさが失われつつあることなどにより、ある程度の固定客はついているものの、新規来場者の増加には繋がっていない。前述の在勤者に対するものも含め、集客に向けた周知方法などを工夫することで来場者を増やす努力が必要。
令和7年度の目標又は改善策	安定した来場者を確保するため、イベントの開催内容に工夫を凝らしてさらなる来場者の増加を目指す。このことに関連し、当初想定していた来場者のターゲットである町内企業の従業員の方たちの利用が少ないため、これを増やす仕組みを検討していく。

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第5章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第2節	産業・経済					
成果指標								
	H26実績値	R1実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	R7目標値

■3年間の目標

目標					
項 目（単位）			R5実績	R6実績	R7実績

■次年度以降の予定

--	--	--	--	--

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4月	【にぎわい横丁】 開催準備：出展者調整、会場設営準備
4～2月	大口町健康文化センター北側駐車場において毎月第3金曜日ににぎわい横丁を開催する。
3月	五条川の桜の開花時期にあわせて大口にぎわい横丁を開催する。

■目標又は改善策に対する取組内容

安定した来場者確保を目指し、イベント開催内容の工夫によるさらなる来場者増加を図った。その一つとして、ターゲットである町内企業の従業員の利用増加を図るため、企業の協力を得て従業員に「にぎわい横丁」で使用できる補助券を支給してもらうことを検討した。

また、冬季の来場者数減少を緩和するため、防寒対策として横幕で囲われたテントを設営し、内部に石油ストーブを設置した。

■評価

企業の協力を得て従業員に「にぎわい横丁」で使用できる補助券を支給してもらう制度については、補助券の精算方法等に課題が多く、実施を断念した。

また、冬季の防寒対策については、一定程度の効果が認められるが、来場者数の増加には至らなかった。